



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月24日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 エクセディ

コード番号 7278 URL <http://www.exedy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 久川 秀仁

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上級執行役員管理本部長

(氏名) 豊原 浩

TEL 072-822-1152

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日

配当支払開始予定日

平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	256,011	9.3	17,887	△8.0	19,582	△6.9	9,503	△22.5
26年3月期	234,262	15.8	19,434	35.3	21,024	28.8	12,268	26.2

(注) 包括利益 27年3月期 19,535百万円 (△17.4%) 26年3月期 23,644百万円 (42.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	197.96	—	6.3	8.0	7.0
26年3月期	255.58	—	9.0	9.8	8.3

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 121百万円 26年3月期 △3百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	260,972	170,326	60.6	3,294.13
26年3月期	230,740	155,930	63.1	3,032.56

(参考) 自己資本 27年3月期 158,153百万円 26年3月期 145,583百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	17,696	△25,647	4,302	33,710
26年3月期	29,829	△22,188	590	35,233

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	25.00	—	45.00	70.00	3,366	27.4	2.3
27年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00	3,367	35.4	2.2
28年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		32.0	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	3.6	9,000	△7.5	8,500	△18.1	5,000	3.6	104.15
通期	270,000	5.5	20,000	11.8	19,000	△3.0	10,500	10.5	218.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 ―社 (社名)、除外 ―社 (社名)

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期	48,593,736 株	26年3月期	48,593,736 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	583,089 株	26年3月期	586,720 株
② 期末自己株式数	27年3月期	48,009,249 株	26年3月期	48,003,597 株
③ 期中平均株式数				

(注)「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期末自己株式数に含めております(27年3月期 118,800株、26年3月期 82,700株)。また、「株式付与ESOP信託口」及び「役員報酬BIP信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(27年3月期 92,616株、26年3月期 86,669株)。

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	116,572	2.8	7,288	△25.5	12,681	△2.1	7,971	△10.6
26年3月期	113,407	4.5	9,781	86.6	12,951	42.8	8,916	22.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	166.05	—
26年3月期	185.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	131,988		92,053		69.7	1,917.36		
26年3月期	127,780		87,996		68.9	1,832.99		

(参考) 自己資本 27年3月期 92,053百万円 26年3月期 87,996百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	56,500	△2.3	2,500	△35.8	5,300	△30.6	4,500	△5.0	93.73
通期	117,000	0.4	6,500	△10.8	9,000	△29.0	6,500	△18.5	135.39

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及びご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
(5) その他、会社の経営上重要な事項	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(連結株主資本等変動計算書関係)	15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
6. 補足情報	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

インド、メキシコ等新拠点・新製品の売上増加、円安による外貨の換算差増大により、売上高は、前連結会計年度に引き続き過去最高となりました。原価面におきましては、労務人件費の増加、生産設備のリニューアルに伴う修繕費の増加及び設備投資による減価償却費の増加により、当連結会計年度の業績は、売上高 2,560億円（前年同期比 9.3%増）、営業利益 178億円（前年同期比 8.0%減）、経常利益 195億円（前年同期比 6.9%減）、当期純利益については、当社が販売した一部の製品に不具合があり、その取替費用を特別損失に計上した結果 95億円（前年同期比 22.5%減）となりました。

(セグメント情報)

報告セグメントの種類別の概況は下記のとおりであります。

〔MT（手動変速装置関連事業）〕

自動車メーカーからの受注増加及び補修品販売の堅調な推移により、売上高は 714億円（前年同期比 5.6%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費等の増加により 93億円（前年同期比 8.3%減）となりました。

〔AT（自動変速装置関連事業）〕

自動車メーカーやトランスミッションメーカーからの受注増加及び円安効果により、売上高は 1,569億円（前年同期比 10.6%増）となりました。セグメント利益は、労務人件費や修繕費及び減価償却費の増加により 97億円（前年同期比 6.0%減）となりました。

〔その他〕

2輪製品の受注増加により、売上高は 276億円（前年同期比 11.6%増）となりました。セグメント損失は、新製品立上げ費用の発生により 3億円となりました。

所在地別の概況は下記のとおりであります。

〔日本〕

自動車メーカーからの受注増加により、売上高は 1,346億円（前年同期比 2.3%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるものの、労務人件費及び生産設備のリニューアルに伴う修繕費の増加により 112億円（前年同期比 20.6%減）となりました。

〔米国〕

自動車メーカー向けのAT製品の受注増加及び円安効果により、売上高は 507億円（前年同期比 15.6%増）となりました。営業利益は、売上高の増加により 12億円（前年同期比 28.0%増）となりました。

〔アジア・オセアニア〕

自動車メーカー向けAT製品の受注増加及び円安効果により、売上高は 655億円（前年同期比 20.6%増）となりました。営業利益は、売上高の増加はあるものの労務人件費や減価償却費等の固定費の増加により 44億円（前年同期比 3.2%増）となりました。

〔その他〕

売上高は 51億円（前年同期比 15.9%増）、営業利益は 4億円（前年同期比 52.1%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、海外を中心に数量ベースでの受注は堅調であることから、売上高は増加する見込であります。利益面につきましては、販売構成の変化や海外拠点の立上げ費用及びアセアンを中心とした労務人件費や減価償却費の増加等により、厳しい状況が続く見込ではありますが、生産分野を中心とした全ての事業活動においてグループ総力をあげた合理化活動を行い、利益の確保に努める所存であります。

以上により、平成28年3月期の売上高は 2,700億円（当連結会計年度比 5.5%増）、営業利益 200億円（同 11.8%増）、経常利益 190億円（同 3.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益 105億円（同 10.5%増）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

総資産は 2,609 億円となり、前連結会計年度末に比べ 302 億円増加いたしました。主な内容は設備投資による有形固定資産の増加 213 億円、たな卸資産の増加 41 億円、売上債権の増加 36 億円であります。負債は 906 億円となり、前連結会計年度末に比べ 158 億円増加いたしました。主な内容は、設備投資増加に伴う長期借入金の増加 98 億円、短期借入金及び一年以内返済の長期借入金の増加 23 億円、製品保証引当金の増加 19 億円であります。純資産は 1,703 億円となり、前連結会計年度末に比べ 143 億円増加いたしました。主な内容は、当期純利益による増加 95 億円、剰余金の処分（配当金）による減少 38 億円、為替換算調整勘定の変動による増加 72 億円であります。なお、自己資本比率は、前連結会計年度末の 63.1%から 60.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ 15 億円減少し、当連結会計年度末には 337 億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金は、176 億円となりました。増加の主な内訳は、税金等調整前当期純利益 173 億円、減価償却費 143 億円、製品保証引当金の増加 18 億円、減少の主な内訳は、法人税等の支払額 89 億円、たな卸資産の増加 17 億円、売上債権の増加 11 億円、未払金の減少 10 億円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローで使用した資金は、256 億円となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出 253 億円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローで調達した資金は、43 億円となりました。主な内訳は、借入による純収入 87 億円、配当金の支払 38 億円、少数株主への配当金の支払 5 億円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	67.0%	65.3%	64.6%	63.1%	60.6%
時価ベースの自己資本比率 (%)	73.4%	64.5%	53.5%	60.1%	52.7%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.3	1.2	1.1	0.9	2.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	72.2	31.4	36.2	47.1	22.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

（注4）営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を利用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分については、事業基盤整備のための資金需要、業績、配当性向等を総合的に勘案して、株主の皆様のご期待に応えられるよう、適正な利益還元をさせていただきたいと考えております。なお、当期につきましては、1株当たり 35円00銭の配当を実施させていただき予定です（中間配当 35円00銭と合わせて年間配当 70円00銭）。次期につきましては、現時点では、1株当たり年間 70円00銭を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信開示日（平成27年4月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

①自動車メーカーの生産動向の影響について

当社グループは、自動車用伝導装置（MT及びAT）の製造販売を主な事業としており、自動車用伝導装置事業の外部顧客への売上高の連結売上高に占める割合は、平成27年3月期で 89.2%と高い割合となっております。

従って、当社グループの業績は、主要な顧客である自動車メーカー全般の生産動向及び販売動向の影響を受ける可能性があります。また、当社グループは資本関係の有無にかかわらず、世界の主要自動車メーカーグループに対して製品を供給しており、特定顧客に対する依存度が集中していることはありませんが、顧客の生産動向及び販売動向に大きな変動が生じた場合、その影響を受けて業績が変動する可能性があります。

②海外展開について

当社グループは、自動車メーカーの世界最適調達方針に応じ、現地生産への対応を進めております。平成27年3月期における所在地別の概況は次のとおりであります。

	日本	米国	アジア・オセアニア	その他	消去又は全社	連結
売上高（百万円）	161,005	51,498	77,296	5,430	(39,218)	256,011
構成比（%）	62.9	20.1	30.2	2.1	(15.3)	100.0
営業利益（百万円）	11,279	1,280	4,462	471	393	17,887
構成比（%）	63.1	7.2	24.9	2.6	2.2	100.0

当社グループの海外展開において、米国及びアジア・オセアニアでの販売拡大は最重要戦略であります。特にアジア・オセアニアは、自動車生産台数が大きく伸びる可能性のある有望なマーケットであり、今後も積極的に事業展開を行う方針ではありますが、それらの地域の政治動向及び金融情勢の変化に伴うマーケットの変動が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③為替リスクについて

当社グループは、全世界において製品の生産と販売を行っております。海外各国における収益、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成時に円換算されていますが、換算時の為替レートにより、現地通貨における価値に変動がなかったとしても、円換算後の価値に影響を受ける可能性があります。

また、当社グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、当社製品のグローバルベースでの相対的な価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。このため、当社グループの業績及び財政状態は、為替変動による影響を受け変動する可能性を含んでおります。

④原材料・部品の調達リスク

当社グループの製品は、原材料の大部分と一部の部品をグループ外部より調達しております。調達先と安定的な取引が行えるよう努めておりますが、価格高騰や需給逼迫、調達先の不慮の事故等により、原材料・部品不足が生じ、結果として当社グループの業績に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑤新製品開発

当社グループは、高い環境性能を有したコスト競争力のある製品を開発するよう努めております。今後も、魅力的な製品の開発を進めてまいります。当社の開発した製品が顧客や市場のニーズに合致しない、或いはタイムリーな開発と市場への投入ができない場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑥製品の品質不具合

当社グループは、品質維持が事業を支える最重要項目と位置づけ、世界中の工場で製造される各種の製品に対して品質管理を行っております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥が発生した場合、多額の対応コストや当社グループの品質管理に対する評価の低下による取引の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を与えるリスクが存在します。

⑦災害や停電等による影響

当社グループは、生産設備に対し定期的な修繕及び点検を行うことで、故障等による製造ラインの中断ロスを最小限に抑制するよう努めております。しかし、当社グループの生産施設で発生する災害、電力供給等のインフラの中断による影響を完全に防止又は軽減できる保証はなく、その結果、生産・納入活動が停止する可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、経営方針として『「Focus on Basics [基本(原点)に戻ろう]」のもと社会に貢献できるグローバル企業として成長し続ける』を掲げています。また、「安全最優先」「最高品質とものづくり力強化」「現地・現物」「連結機能の充実」「2:2:2のスピード」「働いてよかったと思える会社「I LOVE EXEDY」の輪」という6つの重要テーマのもと、お客様に満足していただける商品をグローバルに提供していくことを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、ROE 10%以上、ROA 6%以上、自己資本比率 60%以上、固定比率 100%以下を経営指標としており、今後ともそれらを堅持する方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

自動車の燃費向上に直結する摩擦、振動、流体コントロール技術を柱に、駆動系製品の軽量化やCO₂削減技術を駆使し、社会・お客様との共生を図ります。

永年に亘り構築してきた海外での製造販売ネットワークと日本で生まれる先進技術を融合させ、最も競争力のあるユニーク製品を当社グループの現地工場からお客様の海外工場へ提供し続けることで、存在価値を高め、駆動系部品の専業メーカーとして現地お客様にとって必要不可欠な企業に成長いたします。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の自動車業界は、国内においては人口減少や海外生産移管に伴う市場の縮小、海外においては現地生産切替による収益増加は見込めるものの顧客のグローバル調達方針の拡大に伴う競争の激化等が予想され、事業を取り巻く環境は一段と厳しさを増しています。

このような中でも、利益を確保できる体質に変革するため、「グローバル安全・品質の再構築」「ルネサンス、Make or Buy、トレーサビリティ」「次世代対応製品の開発」「新興国での事業基盤の強化・拡大」「連結機能軸連携とグローバル人材の育成」「ルールを守る・仕事を楽にする・やり遂げる風土の確立」「グローバル生産体制の深化」といった早急に対処すべき最優先の課題に、グループ総力を挙げて取り組んでまいります。

なお、各セグメントにおける課題は下記のとおりです。

・MT(手動変速装置関連事業)

アジアにおける事業基盤のなご一層の拡充、新製品投入、生産基地の再構築により付加価値の増大を図るとともに、エクセディブランドの確立により製品の生産から販売までのサプライチェーンをさらに強化してまいります。

・AT(自動変速装置関連事業)

生産ラインの共通化や生産基地の再構築により、当社グループ全体の生産能力を持て余すことなく、安全・品質・納期・コストの全てを満足する製品の安定した供給体制を構築してまいります。

・その他事業

建設機械やフォークリフト向け製品については、鋳造・鍛造から大型トランスミッション組立まで一貫した生産機能を強みに安定した事業活動を図ってまいります。また、2輪用クラッチ分野では、アジア諸国の各生産会社の機能強化により付加価値増大を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当面は日本基準を採用することとしておりますが、今後の外国人株主比率の推移及び国内他社のIFRS(国際財務報告基準)採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,328	33,808
受取手形及び売掛金	43,051	46,651
商品及び製品	12,078	14,001
仕掛品	4,749	6,148
原材料及び貯蔵品	10,730	11,529
繰延税金資産	3,741	3,774
短期貸付金	549	331
その他	4,195	6,818
貸倒引当金	△117	△122
流動資産合計	114,306	122,941
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	31,873	35,201
機械装置及び運搬具(純額)	44,767	58,586
工具、器具及び備品(純額)	6,622	8,344
土地	9,477	11,383
建設仮勘定	11,079	11,665
有形固定資産合計	103,819	125,182
無形固定資産		
投資その他の資産	3,984	3,695
投資有価証券	3,809	4,394
長期貸付金	400	346
退職給付に係る資産	1,321	1,126
繰延税金資産	1,447	1,611
その他	1,688	1,715
貸倒引当金	△37	△41
投資その他の資産合計	8,629	9,153
固定資産合計	116,433	138,030
資産合計	230,740	260,972

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,845	20,870
短期借入金	6,939	9,319
未払費用	8,298	8,638
未払法人税等	4,597	1,562
製品保証引当金	986	2,963
その他	7,658	8,738
流動負債合計	48,325	52,093
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	12,159	22,020
長期未払金	493	463
繰延税金負債	2,721	3,691
退職給付に係る負債	3,708	4,809
資産除去債務	27	28
その他	373	538
固定負債合計	26,484	38,552
負債合計	74,809	90,645
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金	7,543	7,556
利益剰余金	126,783	131,668
自己株式	△1,478	△1,480
株主資本合計	141,132	146,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,058	1,587
為替換算調整勘定	3,308	10,524
退職給付に係る調整累計額	84	12
その他の包括利益累計額合計	4,451	12,124
少数株主持分	10,346	12,172
純資産合計	155,930	170,326
負債純資産合計	230,740	260,972

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	234,262	256,011
売上原価	184,358	206,284
売上総利益	49,903	49,727
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,514	6,752
製品保証引当金繰入額	625	304
貸倒引当金繰入額	6	44
役員報酬及び給料手当	7,905	8,224
福利厚生費	1,303	1,546
退職給付費用	△31	77
減価償却費	1,711	2,108
研究開発費	4,573	5,208
その他	7,861	7,572
販売費及び一般管理費合計	30,469	31,839
営業利益	19,434	17,887
営業外収益		
受取利息	198	182
受取配当金	50	79
受取賃貸料	136	133
助成金収入	170	118
固定資産売却益	23	85
為替差益	1,890	1,675
試験受託収益	25	62
持分法による投資利益	—	121
その他	526	593
営業外収益合計	3,021	3,051
営業外費用		
支払利息	600	774
社債利息	35	35
固定資産除売却損	426	163
持分法による投資損失	3	—
その他	365	382
営業外費用合計	1,431	1,356
経常利益	21,024	19,582
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	2,200
投資有価証券売却損	—	68
特別損失合計	—	2,269
税金等調整前当期純利益	21,024	17,313
法人税、住民税及び事業税	7,296	5,755
法人税等調整額	366	1,060
法人税等合計	7,662	6,816
少数株主損益調整前当期純利益	13,362	10,496
少数株主利益	1,093	992
当期純利益	12,268	9,503

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
少数株主損益調整前当期純利益	13,362	10,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	321	529
為替換算調整勘定	9,945	8,604
退職給付に係る調整額	—	△71
持分法適用会社に対する持分相当額	14	△23
その他の包括利益合計	10,282	9,038
包括利益	23,644	19,535
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,035	17,176
少数株主に係る包括利益	2,609	2,358

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,284	7,540	116,914	△1,498	131,241
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,540	116,914	△1,498	131,241
当期変動額					
剰余金の配当			△2,400		△2,400
当期純利益			12,268		12,268
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		2		22	24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	2	9,868	19	9,890
当期末残高	8,284	7,543	126,783	△1,478	141,132

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	736	△5,135	－	△4,398	8,868	135,710
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	736	△5,135	－	△4,398	8,868	135,710
当期変動額						
剰余金の配当						△2,400
当期純利益						12,268
自己株式の取得						△2
自己株式の処分						24
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321	8,444	84	8,850	1,478	10,329
当期変動額合計	321	8,444	84	8,850	1,478	20,220
当期末残高	1,058	3,308	84	4,451	10,346	155,930

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,284	7,543	126,783	△1,478	141,132
会計方針の変更による累積的影響額			△777		△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,543	126,005	△1,478	140,354
当期変動額					
剰余金の配当			△3,840		△3,840
当期純利益			9,503		9,503
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		13		△1	12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	13	5,663	△2	5,674
当期末残高	8,284	7,556	131,668	△1,480	146,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,058	3,308	84	4,451	10,346	155,930
会計方針の変更による累積的影響額						△777
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,058	3,308	84	4,451	10,346	155,153
当期変動額						
剰余金の配当						△3,840
当期純利益						9,503
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	529	7,215	△71	7,672	1,826	9,498
当期変動額合計	529	7,215	△71	7,672	1,826	15,173
当期末残高	1,587	10,524	12	12,124	12,172	170,326

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	21,024	17,313
減価償却費	12,210	14,363
固定資産除売却損益(△は益)	341	72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3	△0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△3,854	—
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△1,321	△210
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	3,708	275
製品保証引当金の増減額(△は減少)	492	1,804
受取利息及び受取配当金	△248	△261
支払利息	635	809
売上債権の増減額(△は増加)	△114	△1,126
たな卸資産の増減額(△は増加)	621	△1,744
仕入債務の増減額(△は減少)	2,085	△592
長期未払金の増減額(△は減少)	△127	△25
その他	111	△3,577
小計	35,567	27,101
利息及び配当金の受取額	290	330
利息の支払額	△633	△803
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,395	△8,932
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,829	17,696
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△74	△0
定期預金の払戻による収入	56	1
有形固定資産の取得による支出	△20,027	△25,304
有形固定資産の売却による収入	315	225
無形固定資産の取得による支出	△1,663	△814
投資有価証券の取得による支出	△14	△36
子会社株式の取得による支出	△442	—
関係会社株式の取得による支出	△339	53
貸付けによる支出	△212	△1
貸付金の回収による収入	216	273
その他	△3	△44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,188	△25,647

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	432	240
長期借入れによる収入	6,154	10,833
長期借入金の返済による支出	△2,915	△2,357
社債の償還による支出	△66	—
少数株主からの払込みによる収入	5	—
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△2,404	△3,846
少数株主への配当金の支払額	△579	△532
その他	△35	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	590	4,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,408	2,125
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	9,639	△1,523
現金及び現金同等物の期首残高	25,593	35,233
現金及び現金同等物の期末残高	35,233	33,710

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が 825百万円増加し、退職給付に係る資産が 404百万円減少し、利益剰余金が 777百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は 16円20銭減少しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による連結財務諸表への影響はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式(注)	594	0	8	586
合計	594	0	8	586

- (注) 1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 2. 自己株式の普通株式の減少8千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)からの交付による減少8千株であります。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式82千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,202	25.0	平成25年3月31日	平成25年6月24日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	1,202	25.0	平成25年9月30日	平成25年11月25日

- (注) 1. 平成25年6月21日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。
 2. 平成25年10月29日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,164	利益剰余金	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日

- (注) 平成26年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)に対する配当金3百万円を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	48,593	—	—	48,593
合計	48,593	—	—	48,593
自己株式				
普通株式（注）	586	0	3	583
合計	586	0	3	583

- （注） 1. 自己株式の普通株式の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
 2. 自己株式の普通株式の減少3千株は、株式付与規程に基づき受益者となった従業員への、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）からの交付による減少3千株であります。
 3. 自己株式の当連結会計年度末株式数には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）が保有する当社株式 78千株及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）が保有する当社株式 40千株を含めております。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	2,164	45.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	1,683	35.0	平成26年9月30日	平成26年11月25日

- （注） 1. 平成26年6月24日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金3百万円を含んでおります。
 2. 平成26年10月30日取締役会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,684	利益剰余金	35.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

- （注） 平成27年6月26日定時株主総会の決議に基づく配当金の総額には、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（株式付与E S O P信託口）に対する配当金2百万円及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対する配当金1百万円を含んでおります。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで）	当連結会計年度 （平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで）
現金及び預金勘定	35,328百万円	33,808百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△95	△98
現金及び現金同等物	35,233	33,710

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、自動車用部品製造販売を主たる事業としております。更に、製品機能、技術仕様及び生産構造の違いにより「手動変速装置」「自動変速装置」の2つに大別し、本社を中心にグループ内部で連携をとりながら取扱製品について国内及び海外における戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、これらについては、当社グループ各社において分離された財務情報が入手可能であり、本社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

したがって、当社グループは、マニュアルクラッチを生産する「MT（自動車用手動変速装置関連事業）」、自動変速装置・同部品を生産する「AT（自動車用自動変速装置関連事業）」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,649	141,859	209,509	24,753	234,262
セグメント間の内部 売上高または振替高	313	2,627	2,941	7,922	10,863
計	67,963	144,487	212,450	32,675	245,126
セグメント利益	10,226	10,422	20,649	94	20,744
セグメント資産	60,815	117,532	178,348	32,877	211,226
その他の項目					
減価償却費	2,874	8,055	10,930	1,439	12,369
持分法適用会社 への投資額	484	375	860	344	1,204
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	3,739	12,691	16,430	3,492	19,922

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

当連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	MT	AT	計		
売上高					
外部顧客への売上高	71,447	156,947	228,395	27,616	256,011
セグメント間の内部 売上高または振替高	457	2,484	2,941	7,304	10,245
計	71,905	159,431	231,336	34,920	266,257
セグメント利益	9,374	9,797	19,171	△302	18,869
セグメント資産	67,501	139,139	206,640	38,682	245,323
その他の項目					
減価償却費	3,117	9,840	12,958	1,572	14,530
持分法適用会社 への投資額	294	382	676	385	1,062
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	4,595	19,597	24,192	3,406	27,599

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、産業機械用駆動伝導装置事業、2輪用クラッチ事業、運送業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	212,450	231,336
「その他」の区分の売上高	32,675	34,920
セグメント間取引消去	△10,863	△10,245
連結財務諸表の売上高	234,262	256,011

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,649	19,171
「その他」の区分の利益	94	△302
セグメント間取引消去	219	619
のれんの償却額	△4	—
全社費用(注)	△1,490	△1,654
その他	△34	52
連結財務諸表の営業利益	19,434	17,887

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び新製品開発費であります。

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	178,348	206,640
「その他」の区分の資産	32,877	38,682
セグメント間債権消去	△4,698	△5,870
全社資産(注)	24,385	21,620
その他	△172	△101
連結財務諸表の資産合計	230,740	260,972

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、有価証券等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,930	12,958	1,439	1,572	△159	△167	12,210	14,363
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,430	24,192	3,492	3,406	△125	△235	19,797	27,363

(注) 1. 減価償却費の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、固定資産未実現利益調整額であります。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり純資産額	3,032円56銭	3,294円13銭
1株当たり当期純利益	255円58銭	197円96銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	12,268	9,503
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	12,268	9,503
普通株式の期中平均株式数(千株)	48,003	48,009

(注)

- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与E S O P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 82,700株、当連結会計年度 78,800株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 86,669株、当連結会計年度 80,308株)。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 0株、当連結会計年度 40,000株)。
また、「1株当たり当期純利益金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 0株、当連結会計年度 12,308株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,102	17,350
受取手形	549	583
電子記録債権	1,285	1,126
売掛金	21,702	21,450
商品及び製品	1,683	2,432
仕掛品	2,461	2,644
原材料及び貯蔵品	1,034	1,180
前渡金	1,018	1,117
繰延税金資産	1,419	1,661
短期貸付金	3,038	1,219
その他	680	1,567
貸倒引当金	△400	△357
流動資産合計	55,574	51,977
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,469	9,121
構築物	352	288
機械及び装置	7,700	8,641
車両運搬具	58	64
工具、器具及び備品	2,342	2,784
土地	5,111	5,210
建設仮勘定	1,055	3,274
有形固定資産合計	25,091	29,385
無形固定資産		
借地権	35	35
ソフトウェア	2,959	2,762
その他	11	9
無形固定資産合計	3,007	2,808
投資その他の資産		
投資有価証券	2,405	3,102
関係会社株式	26,620	28,028
関係会社出資金	7,719	7,465
長期貸付金	4,600	6,622
長期前払費用	153	109
前払年金費用	1,148	999
繰延税金資産	509	615
その他	2,073	2,059
貸倒引当金	△1,123	△1,184
投資その他の資産合計	44,107	47,817
固定資産合計	72,206	80,011
資産合計	127,780	131,988

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,347	8,747
未払金	2,148	2,609
未払費用	4,145	4,155
未払法人税等	2,526	481
前受金	74	73
預り金	12,074	11,156
製品保証引当金	184	1,518
その他	29	33
流動負債合計	29,530	28,776
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期末払金	244	235
退職給付引当金	2,978	3,827
資産除去債務	27	28
その他	2	68
固定負債合計	10,253	11,158
負債合計	39,783	39,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,284	8,284
資本剰余金		
資本準備金	7,540	7,540
その他資本剰余金	2	15
資本剰余金合計	7,543	7,556
利益剰余金		
利益準備金	1,805	1,805
その他利益剰余金		
買換資産積立金	510	534
別途積立金	59,920	64,920
繰越利益剰余金	10,386	8,905
利益剰余金合計	72,622	76,165
自己株式	△1,478	△1,480
株主資本合計	86,971	90,525
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,024	1,527
評価・換算差額等合計	1,024	1,527
純資産合計	87,996	92,053
負債純資産合計	127,780	131,988

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	当事業年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	113,407	116,572
売上原価	89,758	94,878
売上総利益	23,648	21,694
販売費及び一般管理費	13,866	14,405
営業利益	9,781	7,288
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,652	3,386
為替差益	1,395	2,138
その他	586	774
営業外収益合計	4,635	6,300
営業外費用		
支払利息	41	41
社債利息	35	35
貸倒引当金繰入額	1,063	17
その他	326	813
営業外費用合計	1,465	907
経常利益	12,951	12,681
特別損失		
製品保証引当金繰入額	—	2,200
投資有価証券売却損	—	121
特別損失合計	—	2,322
税引前当期純利益	12,951	10,358
法人税、住民税及び事業税	3,772	2,568
法人税等調整額	262	△182
法人税等合計	4,034	2,386
当期純利益	8,916	7,971

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,284	7,540	—	7,540	1,805	514	54,920	8,865
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,540	—	7,540	1,805	514	54,920	8,865
当期変動額								
剰余金の配当								△2,400
買換資産積立金の取崩						△3		3
買換資産積立金の積立								
税率変更による積立金の調整額								
別途積立金の積立							5,000	△5,000
当期純利益								8,916
自己株式の取得								
自己株式の処分			2	2				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	2	2	—	△3	5,000	1,520
当期末残高	8,284	7,540	2	7,543	1,805	510	59,920	10,386

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金合計				その他有価証券評価差額金
当期首残高	66,105	△1,498	80,432	710	81,143
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	66,105	△1,498	80,432	710	81,143
当期変動額					
剰余金の配当	△2,400		△2,400		△2,400
買換資産積立金の取崩	—		—		—
買換資産積立金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立	—		—		—
当期純利益	8,916		8,916		8,916
自己株式の取得		△2	△2		△2
自己株式の処分		22	24		24
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				314	314
当期変動額合計	6,516	19	6,538	314	6,853
当期末残高	72,622	△1,478	86,971	1,024	87,996

当事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					買換資産積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	8,284	7,540	2	7,543	1,805	510	59,920	10,386
会計方針の変更による累積的影響額								△588
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,284	7,540	2	7,543	1,805	510	59,920	9,798
当期変動額								
剰余金の配当								△3,840
買換資産積立金の取崩						△3		3
買換資産積立金の積立						1		△1
税率変更による積立金の調整額						26		△26
別途積立金の積立							5,000	△5,000
当期純利益								7,971
自己株式の取得								
自己株式の処分			13	13				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	13	13	-	24	5,000	△892
当期末残高	8,284	7,540	15	7,556	1,805	534	64,920	8,905

	株主資本			評価・換算差額等	純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
	利益剰余金合計				
当期首残高	72,622	△1,478	86,971	1,024	87,996
会計方針の変更による累積的影響額	△588		△588		△588
会計方針の変更を反映した当期首残高	72,034	△1,478	86,383	1,024	87,408
当期変動額					
剰余金の配当	△3,840		△3,840		△3,840
買換資産積立金の取崩					
買換資産積立金の積立					
税率変更による積立金の調整額					
別途積立金の積立					
当期純利益	7,971		7,971		7,971
自己株式の取得		△0	△0		△0
自己株式の処分		△1	12		12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				502	502
当期変動額合計	4,131	△2	4,142	502	4,645
当期末残高	76,165	△1,480	90,525	1,527	92,053

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. 補足情報

(ご参考) 所在地別の概況

・前連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	131,598	43,898	54,337	4,428	234,262	-	234,262
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	25,695	590	11,358	201	37	(37,846)	-
計	157,294	44,489	65,695	4,629	272,109	(37,846)	234,262
営業利益	14,200	1,000	4,323	309	19,834	(400)	19,434

・当連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア・ オセアニア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	134,603	50,741	65,536	5,130	256,011	-	256,011
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,401	757	11,759	300	39,218	(39,218)	-
計	161,005	51,498	77,296	5,430	295,230	(39,218)	256,011
営業利益	11,279	1,280	4,462	471	17,493	393	17,887

(注) 上記は、従来の「所在地別セグメント情報」と同様の基準及び方法で作成されたものであり、あくまで参考情報としての記載であります。